

令和4年度 施政方針

「挑戦する勇氣」をもって 新しい政策にチャレンジ

市制施行100年を見据えて、次なる未来に向けた一歩を踏み出す



市政の方針

昨年、市制施行50周年を迎え、令和4年度は、新たな未来に向けて第一歩を歩みだす1年となります。

これまでのどんな時代でも、混乱する社会の中で大切にされてきたのが教育です。

昨年12月にロシア大使が下田に来訪され、市民レベルの交流を推進してきたいという話をしました。最近のウクライナを挟んだ東西陣営の対立等による国際情勢の不安が懸念されますが、軍事力によらない平和的解決に向けた外交交渉が実を結ぶことを願うとともに、幕末のデアアナ号から続く友好の歴史を大切に、国や言語、文化等の違いを互いに理解し、尊重し合える国際性のある人材の育成に取り組んでまいります。

市政運営の3つの重点施策

1. 新型コロナウイルスへの対応

- ・現在3回目のワクチン接種を進めており、医療従事者や高齢者に続き、一般の方への接種も進めています。新たな課題に対しては、感染状況を注視し、国・県と連携を図りながら感染防止に努めてまいります。
- ・観光業を主体とする本市の経済も、長引くコロナ禍の影響により今もまだ大きな打撃を受けており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、市内経済の維持・回復に取り組むとともに、コロナ禍に対応した観光客の受入体制の整備に向けて、経営改善事業補助金や夏期海岸対策事業、外ヶ岡交流館環境整備事業等を実施し、内需・外需の拡大に取り組んでまいります。

▶ **感染防止対策経営改善事業** 【1,000万円】
感染防止対策及び経営改善の取組に対する補助を行います。

▶ **夏期海岸対策事業（感染症対策分）** 【2,140万円】
海水浴場開設期間中の感染症対策を行います。

▶ **プレミアム付商品券発行事業** 【1,300万円】
プレミアム付き商品券の発行に対する補助を行います。

▶ **外ヶ岡交流館環境整備事業** 【650万円】
屋外空間を活用した滞留スペースを設置します。

2. 下田グローバルCITYプロジェクト

- ・国際性と地域性という本市が持つ2つの特性を活かし、国・人種・言語・文化等の違いを受け入れるとともに、このまちへの誇りと愛着を併せ持った「グローバル人材」の育成と協働により、人・モノ・地域といった横のつながりと、過去から未来への縦のつながりを作り、持続可能な新しい未来の下田の創出に取り組んでまいります。

▶ **グローバルCITYプロジェクト** 【314万円】
社会や経済情勢、先進事例等を学ぶ講習会やワークショップを官民合同で実施し、本市に必要な取組の検討を行います。

▶ **国際交流推進事業** 【500万円】
市内在住外国人との交流イベント等の実施を行います。

▶ **グローバル環境整備事業** 【80万円】
オンラインを用いた非対面交流ができる環境を整備することにより、国内外の交流と相互理解を促し、多様性を享受できる素養を育成します。

▶ **SDGs推進事業** 【200万円】
世界的に推進されている「SDGs」について学ぶとともに、本市の重要な環境資源である「海」について実践的な活動を行います。

3. 新庁舎建設

- ・新庁舎移転までの利用者の安全性確保を図るため、庁舎西館及び別館の耐震補強と、稲生沢中学校施設を活用した一部先行移転に着手し、令和5年度の事業完了に向けて整備を進めてまいります。また、稲生沢中学校施設と併用する新庁舎（新築棟）は、令和7年度の完成を目指して業務を進めています。
- ・庁舎移転後の跡地については、本市の中心的な場所であり、現在進めている立地適正化計画の策定及び伊豆急下田駅周辺整備計画の検討状況と整合を図りながら、今後の利活用について検討を進めてまいります。

▶ **庁舎耐震補強事業** 【2,350万円】
現庁舎の耐震補強計画・設計業務、庁舎耐震補強工事を行います。

▶ **新庁舎等建設推進事業** 【2,100万円】
旧稲生沢中学校校舎の改修工事設計業務、新庁舎設計等支援業務を行います。

本市は、このような歴史的背景とともに、ペリー艦隊の乗組員たちが絵のような美しさに嘆声を発したと言われる自然景観を活かし、観光業を基幹産業としておりますが、第3次産業を中心とする本市の経済構造は、移動制限を伴う新型コロナウイルスの影響を大きく受けています。デジタル技術は、時間や場所といった地方に不利な条件を越え、新たな未来を創り出す手段の一つとして期待されており、デジタル格差に配慮しながら、市民の皆様の生活の質と利便性の向上を図るとともに、ウィズコロナ社会のまちづくりに向けて、観光資源ともなり得る農林水産業の振興や、新たな観光スタイルの構築等、本市の産業の在り方を検討し、様々な課題を解決する手段として活用を進めてまいります。

目を磨く新しい環境の変化に伴い、複雑性が増し、将来の予測が困難な現代社会においては、様々な技術を活用して、多様化する課題やニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、変化に流されない確固たる基盤が必要となります。市制施行50周年を契機として、未来に向けて植えたいいくつかの苗は、先人たちが築き上げてきたこのまちの土壌の上で、官民・市内外の垣根を越えたつながりのもと、やがて大きな幹となり、その枝葉から生まれる花や実が、このまちの土壌をさらに豊かなものにしてくれると思います。未来に向けて植えた苗に、デジタル技術という新たな栄養を加え、地方の豊かさはそのままに、利便性と魅力を備えた個性あふれる地域の実現に向けて着実な第一歩を踏み出す1年となるよう、市政に努めてまいります。

令和4年度予算の編成に当たっては、今一度原点に立ちかえり、最少の経費で最大の効果が発揮される効率的かつ合理的な予算にするとともに、未来につながる、希望を抱くことのできる予算といたしました。また、予算編成のテーマとして、引き続き下田市総合計画に掲げるまちの将来像より「つながる」と「ウィズコロナ」に加え、市制施行50周年を契機に表明した「グローバルなまちづくり」の3つをテーマとして事業を選定いたしました。

経常収支比率、実質公債費比率等といった主要指標に若干の改善がみられたものの、財政の弾力性の判断指標となる経常収支比率は、依然として85.8%と高い状況にあります。また、一般会計の地方債残高は16年ぶりに100億円を超え、103億円となりました。今後、市庁舎建設事業、広域ごみ処理施設整備事業等の大型事業を実施するに当たり、地方債に依存しなければならぬ状況にあることから公債費の増大が見込まれることに加え、経済活動の停滞による市税の減収、社会インフラの維持更新費用の増加等大変厳しい状況にあります。

しかしながら、どんなに厳しい状況下においても第5次総合計画をその指標とし、持続可能な市政運営を実現していかなければなりません。

予算編成方針